

4. 事業別達成状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末達成状況	平成29年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(48回) 受診者数2,563人 受診率96.1% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数2,648人 受診率95.2% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,649人 受診率92.5%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対しては医療機関での受診状況等の確認に努めている。	4か月児健診受診率 H25: 93.5% H26: 94.0% H27: 95.9% H28: 94.0% H29: 96.1% 1歳6か月児健診受診率 H25: 92.9% H26: 96.4% H27: 93.4% H28: 93.5% H29: 95.2% 3歳児健診受診率 H25: 91.1% H26: 93.4% H27: 91.1% H28: 91.9% H29: 92.5%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 a 26,436 26,039 H30 - 32,523 - H31 - - - 計 110,213 76,398	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度 2,315人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師・保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんには赤ちゃん訪問を実施した)	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H25: 2,340件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% ※こんには赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 a 11,115 10,615 H30 - 11,446 - H31 - - - 計 45,910 31,080 ※1-(1)-No.3を含む	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師・保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課	
3	こんには赤ちゃん事業	継続	平成31年度 2,315人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H25: 2,340件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※1-(1)-No.2に含める	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H25: 妊産婦178件 乳幼児266件 H26: 妊産婦187件 乳幼児318件 H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件 H29: 妊産婦514件 乳幼児690件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 - 240 - H31 - - - 計 960 360	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H25 8回 H26 39回 H27 10回 H28 19回 H29 24回 保健指導 H25 134回 H26 123回 H27 89回 H28 135回 H29 134回 フッ化物洗口事業実施率 H25 100% H26 56.3% H27 54.5% H28 54.9% H29 59.7% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 c 5,252 5,252 H30 - 5,287 - H31 - - - 計 20,217 14,930	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。検討会議等の実施と併せ、フッ化物洗口事業実施園の拡大を図る。	健康づくり支援課	
6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	-	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H25: 12回 児236人 保護者178人 H26: 12回 児272人 保護者191人 H27: 10回 児267人 保護者203人 H28: 10回 児248人 保護者151人 H29: 9回 児217人 保護者153人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 a 1,120 1,120 H30 - 995 - H31 - - - 計 4,610 3,615	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科指導等を実施する。	健康づくり支援課	

7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。 H29: 10回117人	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者へ対しての事業展開が図れた。 なお、H29年度から月1回実施であった健診を妊産婦の体調を考慮し、参加しにくい時期を除いたため全体の回数が減となった。	H25: 12回179人 H26: 12回170人 H27: 12回136人 H28: 12回118人 H29: 10回117人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 a 564 564 H30 - 502 - H31 - - - 計 2,316 1,764	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することが出来、早期からの活用を図ることが出来た。	妊娠届出数 H25: 2,897件 H26: 2,898件 H27: 2,816件 H28: 2,787件 H29: 2,628件 母子健康手帳交付数 H25: 2,970件 H26: 2,976件 H27: 2,877件 H28: 2,861件 H29: 2,721件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 a 420 331 H30 - 400 - H31 - - - 計 1,660 930	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。	健康づくり支援課
9	子ども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 665,638件 支給額 1,176,912,291円	a	平成22年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。 平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。 平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。子ども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H25 562,271件 H26 631,882件 H27 649,231件 H28 672,727件 H29 665,638件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 a 1,225,375 1,176,912 H30 - 1,182,388 - H31 - - - 計 4,794,364 3,525,409	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。 診療日数365日 患者数 11,221人(うち小児科4,743人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H24: 7,777人(うち小児科4,816人) H25: 8,814人(うち小児科5,922人) H26: 10,072人(うち小児科6,125人) H27: 9,669人(うち小児科6,419人) H28: 10,059人(うち小児科5,832人) H29: 11,221人(うち小児科4,743人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 a 35,000 35,000 H30 - 35,000 - H31 - - - 計 140,000 105,000	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H25: 30回 2,059人 H26: 30回 2,086人 H27: 30回 2,113人 H28: 30回 2,260人 H29: 30回 2,245人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 a 978 1,034 H30 - 1,188 - H31 - - - 計 4,190 3,100	保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。	健康づくり支援課
12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H25: 537件 H26: 533件 H27: 515件 H28: 502件 H29: 415件 男性不妊治療助成件数(再掲) H27: 3件 H28: 2件 H29: 1件 相談件数 H25: 20組 H26: 20組 H27: 19組 H28: 11組 H29: 15組	H27 a 97,005 68,659 H28 a 97,230 83,726 H29 a 105,820 74,573 H30 - 106,025 - H31 - - - 計 406,080 226,958 ※扶助費のみ記載・H29年度より検査費含む	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成する。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施する。	健康管理課

13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 26,444人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。 H29: 一般健診14回延べ32,091人回	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	H25: 一般健診14回延べ35,252人回 H26: 一般健診14回延べ34,230人回 H27: 一般健診14回延べ33,628人回 H28: 一般健診14回延べ32,821人回 H29: 一般健診14回延べ32,091人回	H27 a 271,603 249,591 H28 a 261,920 243,980 H29 a 257,717 237,704 H30 - 253,868 - H31 - - - 計 1,045,108 731,275	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行う。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦に対しても、健診費用の一部助成を行う。	健康づくり 支援課
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレババマラスクール H25: 6回112組220人(夫再掲109人) H26: 6回93組181人(夫再掲88人) H27: 6回90組177人(夫再掲87人) H28: 9回99組196人(夫再掲96人) H29: 7回124組246人(夫再掲120人)	H27 a 19 19 H28 a 85 85 H29 a 122 100 H30 - 110 - H31 - - - 計 336 204	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり 支援課
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4~6か月対象、7~11か月対象	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4~6か月対象 H25: 12回369組 H26: 12回322組 H27: 12回313組 H28: 12回375組 H29: 12回309組 7~11か月対象(H28まで6~8か月対象) H25: 12回290組 H26: 12回294組 H27: 12回288組 H28: 12回325組 H29: 12回285組	H27 a 150 150 H28 a 150 150 H29 a 168 150 H30 - 168 - H31 - - - 計 636 450	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。	健康づくり 支援課
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H25: 10回延507人 H26: 10回延409人 H27: 10回延372人 H28: 10回延401人 H29: 10回延266人	H27 a 30 30 H28 a 30 30 H29 a 30 30 H30 - 30 - H31 - - - 計 120 90	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	健康づくり 支援課

【網掛け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1-(2) 食育・保健対策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末 達成状況	平成29年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	H25: 公立保育園20園 各6回 H26: 公立保育園20園 各6回 H27: 公立保育園20園 各6回 H28: 公立保育園20園 各6回 H29: 公立保育園20園 各6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進していく。	保育課	
		拡充			市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H25 朝食のチラシ配布数 3,021枚 朝食についての講話 10校 H26 朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話 1校 H27 朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話 14校 親子料理教室 1回15組 H28 朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話 12校 親子料理教室 2回21組 H29 朝食のチラシ配布数 2,978枚 掲示物展示回数 144回	H27 a 6 6 H28 a 12 12 H29 a 0 - H30 - - - H31 - - - 計 18 18	平成27年度からは朝食についての親子料理教室を夏休みに実施したが平成28年度をもって「親子料理教室」を廃止した。市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示については継続していく。	健康づくり 支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	A	<p>栄養教諭・学校栄養職員の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について研修を行った。また、学校における食育推進のため、市内中学校養護教諭を講師として招き、「食生活と健康」の研修を行った。また、学校での研究授業の実践発表も引き続いて実施した。さらには、持参したレポートをもとに、「食に関する指導の実践を通して」研究協議を行った。</p>	a	<p>研修に参加した教職員が、食育への意識を高めることができた。また、講演や実践発表の内容から、食育の推進を図るために、各学校での取組の参考とすることができた。</p>	<p>H25 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 22名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 7名 学校給食課、給食センター5名 H26 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H27 食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名 H28 食に関する指導法研修会 小学校教諭 30名 中学校教諭 21名 特別支援 1名 10年経験者研修 2名 栄養教諭、栄養職員 16名 H29 栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 15名</p>	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>25</td><td>12</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>25</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>100</td><td>12</td></tr> </table>	H27	a	25	0	H28	a	25	12	H29	a	25	0	H30	-	25	-	H31	-	-	-	計		100	12	<p>研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。 平成29年度から栄養教諭、栄養職員を対象とした「栄養教諭・学校栄養職員研修会」を新設した。</p>	教育センター
		H27	a	25	0																													
		H28	a	25	12																													
H29	a	25	0																															
H30	-	25	-																															
H31	-	-	-																															
計		100	12																															
継続	A	<p>学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。</p>	a	<p>学校における食育推進のため、各学校に食に関する全体計画を作成させた。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。</p>	<p>H25 「わかあゆ」配布部数25,000部 H26 「わかあゆ」配布部数25,000部 H27 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数25,000部 H28 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数25,000部 H29 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数25,000部</p>	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>286</td><td>286</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>286</td><td>285</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>286</td><td>281</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>286</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,144</td><td>852</td></tr> </table>	H27	a	286	286	H28	a	286	285	H29	a	286	281	H30	-	286	-	H31	-	-	-	計		1,144	852	<p>学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。</p>	教育指導課		
H27	a	286	286																															
H28	a	286	285																															
H29	a	286	281																															
H30	-	286	-																															
H31	-	-	-																															
計		1,144	852																															
継続	A	<p>小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,018人・204回 各種広報誌の発行 6回</p>	a	<p>平成25～29年度に計976回、14,855人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。</p>	<p>H25 小学校2年生2,812人 180回 H26 小学校2年生3,002人 196回 H27 小学校2年生3,047人 196回 H28 小学校2年生2,976人 200回 H29 小学校2年生3,018人 204回 毎年各種広報誌発行6回</p>	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計		0	0	<p>引き続き定着した食指導を実施し、目標達成に向け食育の推進に努める。</p>	学校給食課		
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	a	-	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計		0	0																															

3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生が命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H25: 市内中学校10校で実施 H26: 市内中学校10校で実施 H27: 市内中学校20校で実施 H28: 市内中学校20校で実施 H29: 市内中学校21校で実施	H27 a 650 650 H28 a 710 660 H29 a 961 820 H30 - 880 - H31 - - - 計 3,201 2,130	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校21校で実施予定。また、市長部局と教育委員会部局で連携し、事業目的の周知や学校との調整等を行う。	こども育成課 教育指導課
4	薬物乱用防止啓発	継続	広報2回/年 ポスター3回/年 リーフレット1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2箇所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。川越駅と川越市駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。市内自動車教習所2箇所に依頼して、ポスターの掲示及び当該教習生へのリーフレットの配布を実施した。県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。年4回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H25 約1,100部 H26 約1,100部 H27 約1,000部 H28 約1,000部 H29 約1,000部 広報紙等により啓発を実施 H27 2回 H28 2回 H29 4回 啓発用ポスター掲示 H26 市内2駅 H27 市内2駅 H28 市内2駅、市内看護学校1校 H29 市内2駅、自動車教習所2校	H27 a 61 53 H28 a 81 81 H29 a 61 28 H30 - 75 - H31 - - - 計 278 162	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。	保健総務課
		継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H25 小32校 平均3.3回/年 中22校 平均2.5回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小15校 中8校 H26 小32校 平均3.4回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小20校 中16校 H27 小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校 H28 小32校 平均3.6回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小13校 中11校 H29 小32校 平均3.3回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中9校 特1校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催していく。	教育指導課
5	性感染症対策	継続	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年24回 即日検査 年14回 計 年38回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H24 受検者384名 H25 受検者476名 H26 受検者454名 H27 受検者401名 H28 受検者487名 H29 受検者419名	H27 a 394 367 H28 a 423 420 H29 a 432 426 H30 - 732 - H31 - - - 計 1,981 1,213	性感染症の早期発見のため、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末 達成状況	平成29年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 4,305人	B	公立保育所 20園 定員1,830人 法人保育所 30園 定員2,351人 認定こども園 2園 定員 126人 【4,307人】	a	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っている。 平成31年度に目標事業量に達する予定。 【民間保育所補助等】 予算額1,078,511千円 決算額1,074,029千円	H25 3,281人 H26 3,416人 H27 3,776人 H28 4,034人 H29 4,307人	H27 b 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 a 440,372 446,407 H30 - 998,413 - H31 - - - 計 2,348,988 1,222,630 ※民間保育所補助等の一部	新規保育所等の開設等により定員の拡大を図る。 平成30年度に2園、平成31年度に5園開設予定。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 1,676人	A	全20箇所の公立保育所において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全30箇所で実施。実施園については所要額を助成。 【50箇所・実利用者2,195人、確保量2,195人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H25 40箇所1,710人 H26 42箇所1,655人 H27 46箇所1,608人 (確保量1,921人) H28 48箇所1,707人 (確保量1,875人) H29 50箇所2,195人 (確保量2,195人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 a 52,019 30,693 H30 - 46,972 - H31 - - - 計 305,803 80,024	平成30年度に開設する新規保育園でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課	
3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 56,376人日	A	公立保育園5園、法人保育園17園で実施。 【22箇所・利用者10,876人日、確保量56,650人日】	a	事業の実施園は増加して22園となり、確保量についても56,650人日となった。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H25 15箇所8,381人 H26 18箇所9,732人 H27 19箇所10,814人日 (確保量45,330人日) H28 21箇所10,941人日 (確保量50,830人日) H29 22箇所10,876人日 (確保量56,650人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 a 107,662 72,278 H30 - 86,034 - H31 - - - 計 384,733 202,417	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼するとともに、利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行っていく。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 10施設 (保育所)	A	法人保育園9園で産休明け保育を実施。小規模保育事業所18事業所で実施。	a	法人保育園9園に加え、小規模保育事業所(19人以下の乳幼児を保育する事業所)においても産休明け保育を18事業所で実施した。	H27 法人保育園7園で実施 H28 法人保育園8園で実施 H29 法人保育園9園及び小規模保育事業所18事業所で実施	H27 b - - H28 b - - H29 a - - H30 - - H31 - - 計 0 0	産休明け保育事業については、法人保育園での実施を拡充していく。 公立保育園での実施は、待機児童が解消してから、改めて実施を検討する。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	B	市内私立幼稚園による認定こども園への移行を支援する事業。 H29認定こども園への移行 1園 H30移行予定園への支援を実施 その他新制度に係る説明会実施	c	平成27年度は新制度に移行する園がなかったが、平成28年度、29年度に移行した園が各1園と徐々に増加している。市全体の教育・保育の確保量の観点からもさらなる整備が必要である。	新制度移行の園数 H27 なし H28 1園 H29 1園(計2園)	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 - - H31 - - 計 0 0	平成30年度も1園が移行予定。31年度以降の移行の推進に向けて積極的に相談や情報提供等を行っていく。	こども政策課	
6	幼稚園就園奨励費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の者についても継続して市単独での補助を実施している。H29年度においては、国基準に則り、低所得の世帯及びひとり親世帯等の補助単価を増額し、幼児教育における保護者負担の軽減を図った。 補助対象園児数6,020人 内、国庫補助対象園児数4,978人 対象外園児1,042人	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育・保育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行っている。	H25 補助額548,231千円 補助対象園児数6,485人 H26 補助額732,914千円 補助対象園児数6,607人 補助額731,574千円 H27 補助額731,574千円 補助対象園児数6,458人 H28 補助額748,944千円 補助対象園児数6,238人 H29 補助額728,482千円 補助対象園児数6,020人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 a 731,795 728,482 H30 - 734,673 - H31 - - - 計 2,952,567 2,209,000	国庫補助対象者については、低所得世帯への国庫補助増額とともに、単価を増額。 国庫補助対象外の者についても、継続して市単独での補助を実施していく。	こども政策課	

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	新規	平成31年度 144,169人日	C	一時預かり事業(幼稚園型) H29 延べ利用園児数:9,458人日 内、平日分8,038人日 長期休業日分1,177人日 休日分5人日 在園児以外238人日	c	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。補助対象園、延べ利用園児数ともに増加している。	H27 補助対象園:4園(うち市外4園)、延べ利用園児数:4,026人日 H28 補助対象園:5園(うち市外4園)、延べ利用園児数:8,013人日 H29 補助対象園:7園(うち市外5園)、延べ利用園児数:9,458人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 c 6,850 5,982 H30 - 9,062 - H31 - - - 計 22,299 12,020	新制度の一時預かり事業(幼稚園型)の実施設数を拡大し、事業の推進に努める。	こども政策課
		継続		A	預かり保育事業 H29 補助対象園児数607人 延べ146,676人日 0歳児 0人延べ 0人日 1歳・2歳児 90人延べ 21,335人日 3歳児以上 517人延べ 125,341人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園児数 H24 507人 H25 510人 H26 566人 H27 599人延べ145,034人日 H28 582人延べ124,032人日 H29 607人延べ146,676人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 a 132,940 127,239 H30 - 134,550 - H31 - - - 計 529,620 385,639	幼稚園預かり保育の推進に努める。	
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	-	D	事業の実施なし	d	既存の幼稚園の耐震化促進のため、増改築を行う。	H27 0園 H28 0園 H29 0園	H27 d 29,326 0 H28 d 0 0 H29 d 16,666 0 H30 - 0 - H31 - - - 計 45,992 0	既存の私立幼稚園の耐震化の促進のため、増改築を行う。対象となる既存法人園は4園。うち1園は平成31年度に認定こども園移行による整備予定。3園については、平成31年度～33年度の整備予定で施設と調整していく。	こども政策課
		新規		B	法人保育所1園について増改築を実施。2カ年整備の2年目で30%分を実施。	a	既存の法人の耐震化促進により、増改築を行う。	H25 1園 H26 1園 H27 0園 H28 1園 H29 1園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 a 69,291 69,291 H30 - 306,516 - H31 - - - 計 807,612 387,997	既存の法人の耐震化の促進のため、増改築を行う。対象となる既存法人園は2園。平成30年度整備に向け対象法人と調整を行う。	
9	認定こども園の推進	継続	平成31年度 5施設 (定員625人)	A	平成30年4月の開所に向けて1施設、また、平成30・31年度の2カ年整備の初年度として1施設の80%分の整備を実施した。	c	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	H27 1園(H28開園) H28 1園(H29開園) H29 1園(H30開園)	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 c 297,668 297,668 H30 - 130,962 - H31 - - - 計 646,981 499,603	平成30年度は、公募による2カ年整備の2年目が1園、幼稚園から認定こども園への移行が2園、計3園の整備を計画している。	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	-	A	家庭保育室から3施設、認可外保育施設から2施設が地域型保育事業(認可事業)に移行した。	a	認可外保育施設から地域型保育事業への移行に必要な関係部署との協議・調整を支援し、事業者の意向に沿うよう実施した。	地域型保育事業への移行施設数 H27 9園 H28 5園 H29 5園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	今後も、計画的に認可化支援をしていく予定。	保育課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的に研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回: 公立1,406人・私立他766人 公立保育園における研修会 <その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 73回 参加者1,344人 ・障害児保育研修 69回 参加者1,154人 ・こどもの病気予防救急法の研修 28回 参加者318人 ・食育に関する研修 24回 参加者352人 ・心とからだの発達に関する研修 58回 参加者459人 ・各年齢別研究会での学習会 53回 参加者1,742人 その他研修会 99回 参加者989人	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことで、保育園に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身につけ、こども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修を受けることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスタ川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H25 278回5,510人 H26 237回5,805人 H27 462回5,688人 H28 500回5,832人 H29 355回6,788人	H27 b 2,003 2,003 H28 a 2,050 2,050 H29 a 2,000 1,995 H30 - 2,000 H31 - - 計 8,053 6,048	市内保育施設の従事者を対象にして、保育の質の充実を図るために市主催の研修会を年4回実施予定。 開催場所、時間については市の施設(ウエスタ川越)を利用し、参加しやすい環境を整え、広く周知していく。 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病気予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 ・保育園内での学習会を積極的にを行い、朝夕の職員を対象とする保育の学習会を年2回は各保育園で実施する。	保育課
12	学童保育事業	拡充	平成31年度 2,492人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。 【学童保育室】在席児童数:2,617人、定員枠:3,298人、平均利用人数:2,585人 【放課後児童クラブ】在籍児童数:37人、定員枠:40人、平均利用人数:31人	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。	年度当初入室児童数 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 平成28年度 2,376人 平成29年度 2,654人 (学童保育室定員枠3,298人)、(放課後児童クラブ定員枠40人) ※放課後児童クラブは平成28年度より事業実施	H27 a 564,024 526,270 H28 a 726,999 618,016 H29 a 748,055 667,290 H30 - 804,903 - H31 - - - 計 2,843,981 1,811,576 ※教育財務課・こども育成課合算額	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課 こども育成課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H25 幼32園保40園小32校 H26 幼31園保42園小32校 H27 幼28園保46園小32校 H28 幼31園認1園保48園小32校 H29 幼30園認2園保50園小32校	H27 a 170 163 H28 a 170 135 H29 a 170 142 H30 - 170 - H31 - - - 計 680 440	今後も幼児教育振興審議会において幼児教育の振興について審議し、幼稚園・保育所等と小学校のさらなる連携と充実を図る。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	-	A	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。 平成29年度事業実績なし	a	対象者がいなかったため、実績なし	H27 実績なし H28 実績なし H29 実績なし	H27 d - - H28 a 168 0 H29 a 168 0 H30 - 168 - H31 - - - 計 504 0	事業の周知を図り、生活保護受給世帯等の児童が、教育・保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行っていく。	こども政策課
		2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。			H27 実績なし H28 19件総給付額64,692円 H29 19件総給付額114,495円		H27 d - - H28 c 2,100 65 H29 a 1,650 115 H30 - 1,530 - H31 - - - 計 5,280 180	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行う。	保育課		

【網 掛 け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末 達成状況	平成29年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
							年度	進捗状況	予算額	決算見込額		
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受ける。	平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施 平成27年4月時 83人実施 平成28年4月時 73人実施 平成29年4月時 85人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 a 2,724 2,310 H30 - 3,024 - H31 - - 計 11,196 6,648	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 14施設 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 法人保育園では、8園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園8園で実施することができた。	実施保育園 H25 公立10園 法人0園 H26 公立10園 法人0園 H27 公立10園 法人8園 H28 公立10園 法人8園 H29 公立10園 法人8園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - H31 - - 計 0 0	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、引き続き、土曜保育に関するニーズの把握に努めるとともに、法人保育園においても土曜日の一日保育の実施依頼をし、事業の拡充を図る。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし H29 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 - - H31 - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合 算	C	小規模A型 利用定員277人 小規模B型 利用定員34人 【18園、311人】	c	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27 10園 173人 H28 15園 264人 H29 18園 311人	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 c 765,300 720,742 H30 - 976,985 - H31 - - 計 1,780,986 835,602 H29年度以降は2-(2)-No.5を含む。	平成30年度、家庭保育室から1施設が小規模保育へ移行。	保育課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合 算	C	事業所内A型 利用定員19人 事業所内保育所型 利用定員23人 【2園、42人】	c	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27 事業なし H28 事業なし H29 2園 42人	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 - - H31 - - 計 0 0 H29年度以降は2-(2)-No.4に含める。	平成30年度より、1施設を協議の上、事業所内保育として認可。	保育課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし H29 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 - - H31 - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 1,200人日	A	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,091人	a	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,091人 市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H25【2箇所・6人】 利用者数 648人 H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 H29【4箇所・12人】 利用者数 1,091人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 a 40,043 37,811 H30 - 40,132 - H31 - - - 計 147,890 103,244	引続き広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 6,650人日 病児・緊急対応強化事業 100人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,477人 提供会員 500人 依頼提供会員 71人 活動回数 9,167人日 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 333人 サポート会員 51人 活動回数 166人日	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比4.6%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人 活動人日数 6,606人日 H26 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動人日数 7,442人日 H27 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動人日数 8,342人日 H28 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 活動人日数 9,184人日 H29 依頼会員 1,810人 提供会員 551人 活動人日数 9,333人日 ※H26からはファミリーサポートセンター一分及び緊急サポート分の合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 a 13,931 13,282 H30 - 13,600 - H31 - - - 計 60,337 43,136	会員の適正管理に努めるとともに、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに則した事業の推進を図っていく。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 190人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H25 利用世帯9世帯15人日 利用者数延べ179人日 H26 利用世帯7世帯11人日 利用者数延べ218人日 H27 利用世帯8世帯10人日 利用者数延べ291人日 H28 利用世帯9世帯10人日 利用者数延べ317人日 H29 利用世帯13世帯17人日 利用者数延べ349人日	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 a 6,280 6,186 H30 - 6,514 - H31 - - - 計 25,603 16,664 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 150人日 1箇所	A	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	a	保護者の病気や入院、災害、事故などの緊急時や養育困難時に適切に受け入れることにより、児童の養育や利用世帯の福祉の向上を図ることができ、セーフティネットとしての役割を果たしている。	H25 利用世帯10世帯11人日 利用者数延べ63人日 H26 利用世帯9世帯12人日 利用者数延べ43人日 H27 利用世帯7世帯9人日 利用者数延べ29人日 H28 利用世帯6世帯7人日 利用者数延べ42人日 H29 利用世帯7世帯9人日 利用者数延べ47人日	H27 c - - H28 c - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	-	D	事業実施なし	d	実施のための調査、研究を継続して行っていく。	H27 実績なし H28 実績なし H29 実績なし	H27 d - - H28 d - - H29 d - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度等を検討し要綱等の整備を図る。	保育課 こども政策課

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末 達成状況	平成29年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編成等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校11校に11人(国語3人、数学1人、社会1人、理科2人、英語2人、保健体育2人)の市費による教員を配置した。	a	各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。配置校では教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止、また授業規律が図られたことによる学力向上等の成果を得た。	臨時講師配置校数 25年度・・・10校 26年度・・・13校 27年度・・・13校 28年度・・・14校 29年度・・・14校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 a 50,756 50,326 H30 - 50,906 - H31 - - - 計 202,782 147,330	今後は、配置した学校での効果を検証しながら、必要とする学校に対し、各課題に応じて教員を配置し、生徒指導体制の充実や学力向上に向け、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進する。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - H31 - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じた指導をとおして、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
3	いきいき登校サ ポートプラン	新規	いきいき登校サ ポートセミナー 3回/年	A	教育センター分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援を行った。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考えた。いきいき登校サポートセミナーを3回実施した。 このほか、 ・リベラへの臨床心理士1名、スクールソーシャルワーカー6名の配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校対策検討委員会の開催 を実施した。	a	リベラにおいて11月、12月、1月の3回開催で、延べ24名の保護者の参加があった。また、セミナーをきっかけに5ケースが個別面談につながった。	保護者参加人数 25年度・・・3回実施 26年度・・・3回実施 27年度・・・3回実施 22名参加 28年度・・・3回実施 28名参加 29年度・・・3回実施 24名参加	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 a 35,031 34,683 H30 - 38,715 - H31 - - - 計 120,536 80,922	今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年就学相談セミナー3回/年	A	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。また、発達や就学に関する相談に応じた。発達障害セミナーを2回開催し28人参加、就学相談セミナーを3回開催し76人の参加者があった。	a	リベールで扱う相談件数、就学相談件数は、年々増加の傾向にある。その理由としては、相談施設としてリベールが周知されてきたこと、リベールでの相談活動が、学校や家庭において成果を上げていること等が挙げられる。また、特別支援教育についての関心が高まり、子供の実態やそれに合った支援の方法について客観的な見方や情報を求める傾向が見られる。	H25 ・相談件数延べ3,359件 ・川越市就学支援委員会(委員24名) H26 ・相談件数延べ3,605件 ・川越市就学支援委員会(委員15名) H27 ・相談件数延べ4,016件 ・川越市就学支援委員会(委員15人) ・発達障害セミナー 3回、44人参加 ・就学相談セミナー 3回、36人参加 H28 ・相談件数延べ3,760件 ・川越市就学支援委員会(委員15名) ・発達障害セミナー 2回、33人参加 ・就学相談セミナー 3回、49人参加 H29 ・相談件数延べ3,785件 川越市就学支援委員会	H27 a 29,573 28,860 H28 a 30,674 28,081 H29 a 36,846 36,353 H30 - 40,718 - H31 - - - 計 137,811 93,294	今後も、児童生徒やその保護者との、教育に関するあらゆる相談に応じ不安や悩みの解決に向けた援助を行っていく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	118講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整え97講座を計画した。全ての講座を計画どおり開催した。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は6回。専門研修の満足度の平均は5段階評価の4.7である。	H25 112講座延べ7,177名参加 H26 111講座延べ6,161名参加 H27 116講座延べ7,996名参加 H28 117講座延べ8,496名参加 H29 97講座延べ8,257名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 a 2,224 1,930 H29 a 2,174 1,687 H30 - 2,174 - H31 - - - 計 8,796 5,768	ライフステージに応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。専門研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業

【平成29年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成29年度末達成状況	平成29年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成30年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。 17公民館、33講座 参加者延べ人数 3,069人	a	目標事業量を達成することができた。 講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H25 17公民館28講座 参加者延べ人数3,848人 H26 17公民館27講座 参加者延べ人数3,354人 H27 17公民館27講座 参加者延べ人数2,293人 H28 17公民館37講座 参加者延べ人数3,369人 H29 17公民館33講座 参加者延べ人数3,069人	H27 a 1,374 1,193 H28 a 1,911 1,464 H29 a 1,610 1,330 H30 - 1,780 - H31 - - - 計 6,675 3,987	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催する。	中央公民館	

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。 市内全22校で実施。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中で活動や、多くの人々とのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H25 市内22校 ・参加生徒数2,667名 H26 市内22校 ・協力事業所延べ795事業所 ・参加生徒数2,737名 ・協力事業所延べ822事業所 H27 市内22校 ・参加生徒数2,850名 ・協力事業所延べ865事業所 H28 市内22校 ・参加生徒数2,717名 ・協力事業所延べ827事業所 H29 市内22校 ・参加生徒数2,694人 ・協力事業所延べ843事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 a 891 778 H30 - 862 - H31 - - - 計 3,571 2,319	今年度も各事業所の協力のもと、生徒の主体的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向け、生徒一人一人が行うべき点に気づける取り組みにする。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 17校 37回 受け入れ生徒数 170名 保育体験学習事業 9校 9回 600名 保育園訪問事業 2校 2回 36名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H24 15校 H25 3校 H26 6校 H27 17校 H28 10校 H29 17校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	社会体験学習及び交流活動をすることで、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 予算・・・275回(55校×5回) 実施数・・・332回 実施率・・・120.7%	a	・当初予算上の活動上限回数である275回の約1.2倍の332回の活動が保障できた。 ・地域の人材を活用することにより地域との連携を深め、地域に開かれた学校づくりを推進することができる。 【特色ある学校づくり支援事業】 予算額: 8,907千円 決算額: 7,953千円	実施率 25年度・・・100% 26年度・・・145.8% 27年度・・・142.2% 28年度・・・112.0% 29年度・・・120.7%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 a 825 996 H30 - 825 - H31 - - - 計 3,300 3,093 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	C	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。在校生がデイサービスのプログラムに参加する形で、利用者と会話をしたり、作品作りや囲碁、将棋など一緒にプログラムを楽しんだ。 平成29年度に関しては日程調整がつかず4年生(2クラス)のみ実施した。実施期間は9月に少人数で合計10回と、2月に福祉学習として各クラス1回実施。	C	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。 全クラスでの実施を予定していたが、インフルエンザ等の流行もあり、日程の都合上可能な範囲内での実施となり、4年生のみの交流会となった。	H25・交流会 各クラス1回 ・福祉体験 4年生2回 H26・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H27・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H28・交流会 4年生(2クラス)1回 H29・交流会 4年生(2クラス)1回・福祉体験4年生1回	H27 a - - H28 c - - H29 c - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	高齢者いきがい課